

| | | | |
|-----|---------------|-------------|--------------|
| 事業名 | 宮城県地域防災計画等の修正 | 担当部局 課室名 | 総務部 危機対策課 |
|-----|---------------|-------------|--------------|

| | | | | | | | | |
|--------------|----------------------------------|--|---------------|-------------|----------------|------------------|------------------|-----|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 非予算の手法 | | |
| | 概要 | ・宮城県沖地震に対する総合的な取り組みを明示するため、宮城県地域防災計画等を修正し、計画を指針に地震対策を推進する。 | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | |
| | 手段 (何を したのか) | ・宮城県地域防災計画、みやぎ震災対策アクションプラン、地震防災緊急事業5箇年計画などの修正 | 活動指標 名(単位) | 指標測定年度 | 目標値 | 実績値 | 単位数 | 単位数 |
| | 目的 (対象をどの ような状態に したいのか) | ・国の防災基本計画の修正や防災戦略の策定に呼応して、目標値の設定などの修正を行い、これらに基づき、効果的な震災対策を行い得る状態にする。 | 成果指標 名(単位) | 評価対象年度 | 目標値 | 実績値 | 単位数 | 単位数 |
| | 事業に関する 社会経済 情勢等 | ・中央防災会議では、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」を平成20年12月に策定した。 | | | | | | |
| | | | | 事業費 (千円) | 0 | 0 | - | |

| | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--------------|--|---------------|---|
| 事業の分析 | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・災害対策基本法第14条の規定により、宮城県地域防災計画の作成、修正は県の責務である。また、地震防災緊急5箇年計画は、地震防災対策特別措置法第2条の規定により、県が作成することとなっている。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・宮城県の震災対策事業及び地震発生時の対応は、役割分担も含め、宮城県地域防災計画等に基づいて進められている。また、策定した行動計画である「みやぎ震災対策アクションプラン」により、震災対策事業を進捗していくことから、施策の目的の実現に大きく寄与するものである。 |
| | 効率性 ・単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | - | - |

| | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|----------------|---|---------------------|--|
| 事業の方向性等 | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・災害対策基本法第14条の規定により、宮城県地域防災計画の作成、修正は県の責務であり、施策の目的を実現するために不可欠な事業であるため継続する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | ・国の中央防災会議が決定した地震防災戦略の反映 | | |
| | 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | |
| | ・第4次被害想定調査の実施について検討を行う。 | | |

| 評価対象年度 | | 平成20年度 | 事業分析シート | | | 政策 | 14 | 施策 | 31 | 事業 | 2 |
|--|---|--|---|---------------|----------------|--------------|------------------|------------------|----|----|---|
| 事業名 | | | 県有建築物震災対策促進事業 | | | 担当部局・課室名 | | 総務部危機対策課各部局 | | | |
| 事業の状況 | 実施番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 新規 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | | | | |
| | 概要 | 不特定多数の県民が利用する施設、災害発生時に防災拠点となる施設、警察施設などについて利用者の安全確保と建築物の機能確保の観点から早期に耐震化率を100%に近づける。 | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | | | |
| | 手段 (何を したのか) | 県有施設のうち、未診断の建築物は耐震診断を実施し、診断済みの建築物で耐震性が不十分な建築物は耐震化工事を行う。 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 対象建築物数(棟) | 事業費 (千円) | - | 53,904 | - | | | |
| | | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | | |
| | | | | | 目標値 | - | 20 | 20 | | | |
| | 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 大規模地震が発生した場合も建築物の機能が維持され、防災拠点として利活用できる。 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 県有建築物の耐震化率(%) | 実績値 | - | 17 | - | | | |
| 単位当たり 事業費(千円) | | | | | - | @3,170.8 | - | | | | |
| 評価対象年度 | | | | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | | | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | 都道府県別の公共施設の耐震化状況は、宮城県は76.2%で全国第5位となっている。 | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | | | |
| | | | | 目標値 | 87.5% | 90.0% | 92.5% | | | | |
| | | | | 実績値 | 86.1% | 91.9% | | | | | |
| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 | | | | | | | | |
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・建築物の耐震化は、震災対策において基本的かつ重要な役割を担っており、減災に最も効果的である。 | | | | | | | | |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・宮城県耐震改修促進計画においては、県有建築物の全耐震化の達成年度を平成27年度末としているが、この事業により3年間前倒ししようとするものであり、本年度の県有建築物における耐震化率の目標値を達成できたことから、成果があったものと判断する。 | | | | | | | | |
| 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・防災拠点を中心として、休廃止施設は除外するなど効率的に行っている。 | | | | | | | | | |
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 | | | | | | | | |
| | 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・3年間前倒して目標を達成するには、全庁的に進捗を図る事業は欠かせない。 | | | | | | | | |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | | | | | | | | | |
| | 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | | | | | | | | | |
| 耐震化については未診断施設を中心に事業を展開する。 | | | | | | | | | | | |

| | | | |
|-----|----------|----------|------------|
| 事業名 | 橋梁耐震補強事業 | 担当部局・課室名 | 土木部 道路課 |
|-----|----------|----------|------------|

| | | | | | | | |
|-------|---|--|---|---|--------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | ・緊急輸送道路上に位置する橋梁の耐震化を図り、地震直後の負傷者の搬送、緊急物資の輸送を確保する。 | 対象 (何に対して) 県民 | 年度 事業費 (千円) | 平成19年度 決算 908,330 | 平成20年度 決算(見込) 1,396,600 | 平成21年度 決算(見込) - |
| | 手段 (何を したのか) | ・橋梁の耐震化を実施 | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 橋梁数(橋) | 指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円) | 平成19年度 6 3 @302,943.0 | 平成20年度 4 7 @199,514.3 | 平成 年度 6 - - |
| | 目的 (対象をどの ような状態に したいのか) | ・震災時においても重要な拠点へのルート確保 | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 緊急輸送道路橋梁整備 率(%) | 評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値 | 平成19年度 平成19年度 59 54 | 平成20年度 平成20年度 63 63 | 平成21年度 平成21年度 72 - |
| | 事業に関する社会経済情勢等 | ・宮城県沖地震は2008年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。 | | | | | |

| 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|--------|--|
| 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・県庁、市町村役場、空港、港湾、医療機関等の各防災拠点を相互に連絡する道路ネットワークであり、国、県、市町村がそれぞれの役割を分担しており、県の関与は、妥当である。 |
| 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・宮城県沖地震に備えて、橋梁の耐震補強事業を着実に実施している。 |
| 効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・「みやぎ発展税」も活用し、早期に対応する事業であり、事業は効率的に行われていると判断する。 |

| 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|---|---------------------|---|
| ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 拡充 | ・宮城県沖地震の発生確率は99%(30年以内)と震災対策の重要度はますます高くなっている。本事業は、災害時における重要な施設へのルート確保のための事業であり、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので事業を継続する。 |
| 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| - | - | |
| 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | |
| - | - | |

事業の方向性等

| | | | |
|-----|-----------------|-------------|--------------|
| 事業名 | 県立学校耐震化促進事業(再掲) | 担当部局 課室名 | 教育庁 施設整備課 |
|-----|-----------------|-------------|--------------|

| | | | | | | | | |
|--------------|----------------------------------|---|---|---------------------|----------------|------------------|------------------|--------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 生徒の安全確保及び地域防災機能の強化を図るため、旧耐震基準(昭和56年建築基準法以前)で建築された校舎等について、耐震診断結果に基づき、必要な耐震補強を実施する。 | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | |
| | 手段 (何を したのか) | 耐震補強工事 | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 補強工事棟数(棟) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | 目的 (対象をどの ような状態に したいのか) | 耐震化の向上 | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 補強工事終了棟数(棟) (累計) | 目標値 | 13 | 9 | - |
| | 事業に関する 社会経済 情勢等 | 児童生徒の安全確保は、社会的命題であり、早急の校舎等の耐震化が求められている。 | | | | | | |
| | | | | | 実績値 | 13 | 9 | - |

| | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--------------|--|---------------|---|
| 事業の分析 | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | 施設設置者の責務として耐震診断の結果補強が必要な校舎等については、生徒等の安全確保のため耐震補強が必要である。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | 耐震補強の結果、児童、生徒、教職員が安心して学校生活を営んでいる。また、多くの学校施設が震災時の避難施設に指定されている。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | 耐震診断結果に基づき、効果的・効率的な補強手法による工事を実施し、安心な教育環境を実現している。 |

| | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|----------------|--|---------------------|-------------------------------------|
| 事業の方向性等 | 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 統合・廃止 | 平成20年度で事業終了(耐震化が必要な校舎等の補強工事が終了したため) |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | | - | |
| | 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | |
| | - | | |

| | | | |
|-----|----------|-------------|----------------|
| 事業名 | 水管橋耐震化事業 | 担当部局 課室名 | 企業局 水道経営管理室 |
|-----|----------|-------------|----------------|

| | | | | | | | | |
|-------|--------------------------|---|-------------------------------------|--------------|----------------|------------------|------------------|--------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 安定供給出来るよう、大地震に対応した水管橋の耐震化を図る。 平成17年度～28年度迄に、企業局が管理している水管橋87橋のうち、55橋の耐震化を図る。 | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | |
| | 手段 (何を したのか) | 55橋の耐震化工事概要は、～の工種により施工。 落橋防止 伸縮装置の機能保持 免震化による荷重分散及び低減(ダンパーの設置) 下部工の補強 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 水管橋の耐震化工事(橋) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 55橋の耐震化工事概要は、～の工種により施工。 落橋防止 伸縮装置の機能保持 免震化による荷重分散及び低減(ダンパーの設置) 下部工の補強 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 水管橋の耐震化工事(橋) | 目標値 | 6 | 21 | 15 |
| | 事業に関する社会経済情勢等 | 宮城県沖地震は、今後30年以内に発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) | | | | | | |
| | | | | | 実績値 | 6 | 10 | - |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|---|--------|--|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | 宮城県沖地震の発生確率が30年以内で99%と予想されている中、水道水及び工業用水の安定供給が出来るよう、大地震に対応した水管橋の耐震化を図ることは、「宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実」という施策の目的に沿っている。 また、当該水管橋は、県企業局が所有する水道及び工業用水道施設であり、地方公営企業法に基づき、受水市町村及びユーザーからの料金収入等で経営されていることから、県の関与は妥当である。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | 水管橋の耐震化を図り、対象となる49%の下流市町村及び各ユーザーへの水道水及び工業用水の安定供給を図る施設設備の改善ができ、成果があったと判断する。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | 工事の実施にあたり、1橋毎に対策検討(工法の比較、経済比較等)を実施しており、無駄のない対策と判断する。 |

| | | | |
|---------|--|---------------------|--|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | 事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので継続して実施する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | 水管橋耐震補強工事の入札において、入札希望者不在による入札不調になるケースが見受けられることから、事業の進捗が遅れている状況にある。 | | |
| | 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | |
| | 発注方法の改善等 | | |

| 評価対象年度 | | 平成20年度 | 事業分析シート | | | 政策 | 14 | 施策 | 31 | 事業 | 6 |
|---|--|---|---|---------------------------------|--|--------------|------------------|------------------|----|----|---|
| 事業名 | | | 下水道地震対策緊急整備事業 | | | 担当部局・課室名 | | 土木部 下水道課 | | | |
| 事業 の 状 況 | 施策番号・ 施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | | | | |
| | 概要 | ・下水道は、暮らしに欠かせない重要なライフラインであることから、下水道施設の耐震化を実施することによって、地震に強いまちづくりを推進する。 | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | | | |
| | 手段 (何を したのか) | ・流域下水道施設の耐震化の 推進 | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 流域下水道施設の耐震 化による処理人口割合 (%) | 流域下水道施設 | 事業費 (千円) | 680,100 | 770,600 | - | | |
| | | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | | |
| | | | | | 目標値 | 5 | 7 | 14 | | | |
| | 実績値 | 5 | 7 | - | | | | | | | |
| 単位当たり 事業費(千円) | @136,020.0 | @110,085.0 | - | | | | | | | | |
| 目的 (対象をど のような状態 にしたいのか) | ・宮城県沖地震の発生時にお いても、被災を最小限とし、下 水道機能が確保できるよう管 渠・ポンプ場・処理場の耐震 化を行う。 | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 流域下水道施設の耐震 化率(%) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | | | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | | | |
| | | | | 目標値 | 25 | 33 | 50 | | | | |
| | | | | 実績値 | 25 | 33 | - | | | | |
| 事業に関す る社会経済 情勢等 | 宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) | | | | | | | | | | |
| 事業 の 分 析 | 項目 | | 分析 | | 分析の理由 | | | | | | |
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | | 妥当 | | ・下水道のライフラインは、人々の暮らしに欠かせない重要な施設であり、高い確率で発生が予想される地震に対し、整備が必要であり、目的に沿っている。 ・地震に対し、耐震化を進めるうえで、市町村の流入先である重要な下水道施設については県が維持管理していることから、県が中心となって関与すべき事業である。 | | | | | | |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | | 成果があった | | 平成20年6月に発生した地震においても、耐震化により下水道施設の被災を最小限に抑え、下水道施設の機能を確保していたことから目的の実現に貢献していた為、成果があったと判断する。 | | | | | | |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | | 効率的 | | ・道路を開削すること無く、マンホールから管更正を実施するなど社会的な影響を少なくしたことで、事業は効率的に行われていると判断する。 | | | | | | |
| 事業 の 方 向 性 等 | 事業の次年度の方向性 | | 方向性 | | 方向性の理由・説明 | | | | | | |
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | | 拡充 | | ・県民意識調査での「重視」の割合が約7割を超えていることや、宮城県沖地震への備えとしてのニーズも高いことを踏まえると継続することが妥当と判断する。 ・また、地震発生時における下水道施設の被災を最小限に抑える為にも、より一層耐震化を進める必要がある。 | | | | | | |
| | 事業を進める上での課題等 | | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | | | | | | | | |
| | ・事業は計画どおり進んでいるが、より早期の耐震化を図る必要がある。 | | | | | | | | | | |
| | 次年度の対応方針 | | 課題等への対応方針 | | | | | | | | |
| ・流域下水道の耐震化率が更に向上するよう必要な事業費の確保や、関連機関との調整を図る。 | | | | | | | | | | | |

| 評価対象年度 | | 平成20年度 | 事業分析シート | | | 政策 | 14 | 施策 | 31 | 事業 | 7 |
|---|--|--|--|------------------------|---------------|-------------|----------------|------------------|------------------|----|---|
| 事業名 | | 木造住宅等震災対策事業 | | | | 担当部局・課室名 | 土木部 建築安全推進室 | | | | |
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 | 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | | 区分 (新規・継続) | 継続 | | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | ・高い確率で発生が予想されている宮城県沖地震の再来に備え、県民の生命、身体及び財産の被害の軽減を図るため、木造戸建て住宅の耐震診断及び耐震化に要する費用の一部を助成するとともに、耐震改修の必要性等に関する普及啓発事業を行う。 | | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | | |
| | 手段 (何を したのか) | ・木造戸建て住宅に係る次の事業を実施する市町村に対し、要する費用の一部を助成する。また、普及啓発を行う。 耐震診断助成 耐震改修工事費助成 | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 耐震診断助成事業を実施する市町村(市町村数) | 助成事業を実施する市町村 | 事業費 (千円) | 56,998 | 67,608 | - | | |
| | | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | | |
| | | | | | 目標値 | 36 | 36 | 36 | | | |
| | | | | | 実績値 | 33 | 33 | - | | | |
| 目的 (対象をどの ような状態に したいのか) | ・耐震診断を実施し、住宅の耐震性を把握する。耐震性が十分でない住宅について、耐震改修や建替えによる耐震化の促進を図る。 | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 耐震診断実施件数(件) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | | | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | | | |
| | | | | 目標値 | 1,400 | 1,300 | 1,300 | | | | |
| 実績値 | 1,052 | 1,128 | - | | | | | | | | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | ・宮城県沖地震の発生確率は、次のとおり予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) 10年以内70%程度、20年以内90%程度以上、30年以内99% | | | | | | | | | | |
| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 | | | | | | | | |
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修を実施する場合の費用の一部を助成する事業等を実施し、耐震化の促進を図ることは、宮城県沖地震が発生した場合の被害の軽減を図るために必要である。 ・耐震化の促進を図るため、国及び市町村は住民の負担軽減のための措置を講じており、県も連携して助成等の事業を実施することは妥当である。 | | | | | | | | |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・耐震診断助成は、33市町村で合計1,128件実施された。 ・耐震診断の実績は、累計で5,402件である。 | | | | | | | | |
| 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・地域の実情に詳しい市町村を事業主体として事業を実施されていることから、事前の相談や申込み等に係る事務は住民の身近の役場窓口で処理されており、住民サービス、県の事務負担の軽減の両面から効果的かつ効率的である。 | | | | | | | | | |
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 | | | | | | | | |
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 拡充 | ・平成20年度は岩手・宮城内陸地震が発生し、また宮城県沖地震の長期評価においては10年以内の発生確率が60%から70%に引き上げられた。こうしたことから次年度は住民の防災意識の高まりに合わせて、耐震診断や耐震改修工事にかかる基礎的な情報に係る説明会を町内会といった地域単位で行うなど事業内容を拡充していく必要がある。 | | | | | | | | |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | | | | | | | | | |
| | ・耐震改修工事の費用が200万円程度の高額であろうとの認識により、耐震改修に取り組みないでいる状況がある。 | | | | | | | | | | |
| 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | | | | | | | | | | |
| ・耐震改修工事費用が100万円以下の低価格の改修事例を紹介する事例集(平成20年度作成)を、市町村の担当窓口、相談会・説明会等で住民に配布し、耐震改修工事の実施を促すこととする。 | | | | | | | | | | | |

| | | | |
|-----|----------------|-------------|----------------|
| 事業名 | 海岸保全施設整備事業(農地) | 担当部局 課室名 | 農林水産部 農村整備課 |
|-----|----------------|-------------|----------------|

| | | | | | | | |
|-------|---|--|--|--|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | ・施設の老朽化等から確実な運転・操作が困難となっている防潮水門について、耐震化を含めた改修を行い、迫り来る宮城県沖地震とそれに伴う津波に対する防災機能の向上を図る。 | 対象 (何に対して) 県民・農地 | 年度 事業費(千円) | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) |
| | 手段 (何を したのか) | ・農地海岸(横須賀海岸)における牛橋防潮水門の耐震化を含めた改修工事 | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 耐震箇所数(箇所) | 指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円) | 平成19年度 0 0 - | 平成20年度 0 0 - | 平成21年度 0 - - |
| | 目的 (対象をどの ような状態に したいのか) | ・海岸沿いにある農地を含めた背後地を津波・高潮から防ぐ。 | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 耐震化達成率(%) | 評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値 | 平成19年度 平成19年度 0 0 | 平成20年度 平成20年度 0 0 | 平成21年度 平成21年度 0 - |
| | 事業に関する 社会経済 情勢等 | ・宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されており(地震調査研究推進本部地震調査委員会)、津波等から背後地を防護する施設の耐震化を含めた整備が必要である。 | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|--|---------------|--|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・地震による津波被害を軽減するには、老朽化した水門の耐震化整備と迅速で円滑な操作が求められる。 ・海岸法の規定により、海岸保全区域の管理は当該海岸保全区域を統括する都道府県知事が行うこととされており、県が関与すべき事業である。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・工事進捗が72.5%となっており、平成22年度完成予定で間もなく効果が飛現される。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・工事を複数年度連続して行うことより、施工期間の短縮と事業効果の早期発現を図るとともに、工事費及び諸経費についても削減が図られ、事業を効果的に推進している。 |

| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|--------------|---|------------------------------|---|
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・完了目前となっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | ・完了に向けた予算の確保が必要である。 | 次年度の対応方針 課題等への対応方針 | |
| ・財政担当と調整を図る。 | | | |

| | | | |
|-----|-------------------|-------------|-------------------|
| 事業名 | 津波・高潮危機管理対策事業(漁港) | 担当部局 課室名 | 農林水産部 水産業基盤整備課 |
|-----|-------------------|-------------|-------------------|

| | | | | | | | | |
|-------|----------------------------------|---|---|---------------------|----------------|--------------|------------------|------------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | ・既存の海岸保全計画の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を促進することにより、津波・高潮発生時における人命の優先的な防護を推進する。 | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) |
| | 手段 (何を したのか) | ・水門の扉体を防錆性の優れているステンレス製に、陸ごうの扉体を鋼製からアルミ製へ整備・軽量化する。また、陸ごう閉鎖後避難通路を確保するため、避難通路を設置する。 | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 海岸整備箇所(箇所) 県営7海岸 | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | 目的 (対象をどの ような状態に したいのか) | ・海岸整備基本計画に基づき実施している。 | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 事業完了箇所数(箇所) | 目標値 | 7 | 7 | 5 |
| | 事業に関する 社会経済 情勢等 | ・宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率は99%であると予想されている。津波については、運動型の地震により引き起こされるとされている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) | | | | | | |
| | | | | | 実績値 | 7 | 8 | - |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|---|----------------|--|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・長期計画に基づき計画的に事業を実施している。事業費については前年対比-5%のキャップ制を行っている。 ・平成19年から新規の市町営漁港の整備に対する県費の嵩上げを廃止している。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度 成果があった | ・水門、陸ごうの軽量化による操作改善により、閉扉時間の短縮が図られ、避難時間が確保される。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・工事費の執行残等は事業進捗に寄与している。 |

| | | | |
|---------|---|---------------------|-------------------------|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・長期計画に基づき計画的に補助事業を実施する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | |
| | ・津波や高潮対策のため水門や陸ごうの操作改善を行っている。また、老朽度診断を行い優先順の高い箇所の修繕計画を策定する。 | | |

| | | | |
|-----|------------------------|----------|---------|
| 事業名 | 地震・津波・高潮等対策河川・海岸事業(河川) | 担当部局・課室名 | 土木部・河川課 |
|-----|------------------------|----------|---------|

| | | | | | | | | |
|-------|----------------------|--|-----------------------------|------------------|------------|----------|--------------|--------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分(新規・継続) | 継続 | 区分(重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 河川・海岸において、河川防潮水門の遠隔化(有線)、津波警報表示板や避難階段などの津波対策施設を整備する。 | | 対象(何に対して) | 年度 | 平成19年度決算 | 平成20年度決算(見込) | 平成21年度決算(見込) |
| | 手段(何をしたのか) | 河川防潮水門の遠隔操作化(有線) 津波警報表示板、津波避難階段等の津波避難施設の整備 高潮対策護岸整備、海岸堤防改良 | 活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 | 河川防潮水門遠隔化整備数(施設) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | 目的(対象をどのような状態にしたいのか) | 津波発生時の被害を最小限に抑える | 成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 | 河川防潮水門遠隔化整備率(%) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | 事業に関する社会経済情勢等 | 今後高い確率で発生が予想されている「宮城県沖地震」(約20分で三陸沿岸に津波が到達すると想定) | | | | | | |
| | | | | | 目標値 | 実績値 | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|---|--------|--|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・今後高い確率で発生が予想されている「宮城県沖地震」への備えに対する社会的な必要性が高まっており、津波発生時の被害を最小限にするという施策の目的に沿っている。 ・県が直接管理する河川及び海岸の施設であり、県の関与は妥当である。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・水門4基の遠隔操作化が完了し、短時間での操作が可能となったことから、目的である被害の最小限化に貢献できると判断する。 ・2海岸で、避難階段設置、警報表示盤設置が完了するなど、着実に事業が進捗しており、海岸利用者の避難に貢献できると判断する。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・施設の同一仕様を図るとともに、水門所在地管轄消防署からの操作にすることで、設備費が削減されており、事業は効率的に行われたと判断する。 |

| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|---------|---|---------------------|--|
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・大規模地震時の断線にも対応できるよう、河川防潮水門の遠隔化(無線)を平成21年度より実施する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | |

| | | | |
|-----|---------------|-------------|------------|
| 事業名 | 津波・高潮対策事業(港湾) | 担当部局 課室名 | 土木部 港湾課 |
|-----|---------------|-------------|------------|

| | | | | | | | | |
|----------------------------------|--|---|---|--|------------------|--------------|------------------|------------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | ・港湾海岸において、陸間の電動化・遠隔化、津波避難標識の設置などの津波対策施設を整備する。 | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) |
| | 手段 (何を したのか) | ・海岸保全施設の無施設区間の施設整備 ・陸間の閉扉電動化・遠隔化、津波避難標識の設置、津波避難階段の設置 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 陸間の電動化・遠隔化(施設) 津波避難標識、津波避難階段の設置(海岸) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | | 目標値 | 4 | 4 | 7 |
| | | | | | 実績値 | 4 | 4 | - |
| | | | | | 単位当たり 事業費(千円) | - | - | - |
| 目的 (対象をどの ような状態に したいのか) | ・津波による浸水被害の軽減、港湾・海岸利用者の円滑な避難 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 陸間の電動化・遠隔化の整備率(%) 津波避難標識、津波避難階段の整備率(%) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 目標値 | 57 | 57 | 100 | |
| | | | | 実績値 | 14 | 57 | 100 | |
| 事業に関する 社会経済情勢等 | ・宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|---|--------|--|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・宮城県沖地震発生確率が高まっている中、港湾海岸への津波対策施設の整備は急務となっている。 ・県が直接管理する港湾海岸の施設であり、県の関与は妥当である。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・事業実施により、津波の浸水被害軽減と港湾・海岸利用者の円滑な避難誘導が見込まれるため、事業の有効性はあると判断できる。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・構造及び断面比較等を行い最も安価な案で実施しているため、効率的に行われていると判断する。 |

| | | | |
|---------------------|---|---------------------|---|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・事業の成果があがっており、施策の目的を実現するためには不可欠な事業なので、事業を継続する必要がある。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | ・宮城県沖地震発生確率が高まる中、早期の完成が求められている。 | | |
| 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | | |
| ・事業の促進を図り、早期完成を目指す。 | | | |

| | | | |
|-----|---------------|--------------|--------------|
| 事業名 | 津波に備えたまちづくり検討 | 担当部局 ・課室名 | 土木部 防災砂防課 |
|-----|---------------|--------------|--------------|

| | | | | | | | | |
|----------------------------------|--|---|---|---------------------------|----------------|------------------|------------------|--------|
| 事業 の 状 況 | 施策番号・ 施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | ・住民参画による津波に備えた土地利用検討や、津波シンポジウムを開催する。 | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | |
| | | | 県民 | 事業費 (千円) | 5,073 | 10,471 | - | |
| | 手段 (何を したのか) | ・津波に備えたまちづくり検討 会の開催 ・津波シンポジウムの開催 | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 検討会・ シンポジウム開催件数 (回) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | 目標値 | 3 | 3 | 3 | |
| | | | | 実績値 | 3 | 4 | - | |
| 目的 (対象をどの ような状態に したいのか) | ・住民自らが津波に対する課 題を認識することにより、津波 に備えた意識の啓発が図られ る。 | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 検討会・ シンポジウム参加人数 (人) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| | | | 目標値 | 344 | 240 | 240 | | |
| | | | 実績値 | 364 | 260 | - | | |
| 事業に関する 社会経済 情勢等 | ・2008年から30年以内に99%の確率で発生が予想される宮城県沖地震による津波対策が急務となっている。 | | | | | | | |

| 事業 の 分 析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------------------|--|---------------|---|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・近い将来高い確率で発生が予想される宮城県沖地震に伴う津波の発生に備えて、住民自らが津波に強いまちづくりの検討に参画することは必要であり、取組の目的に沿っている。 ・津波対策は海岸線を有する市町すべてに関わる課題であり、そのノウハウを多くの市町村に効率的に活用できることから、県が中心となり関与すべき事業である。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・モデル地区での住民検討会を3回開催するとともに、津波シンポジウムを開催するなど、住民自らが津波に対する課題を認識することにより、津波に備えた防災意識の啓発を図ることができた。 この事業は、宮城県沖地震に備えた情報ネットワークの充実の目的に貢献したと判断する。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 概ね効率的 | ・検討会1回当たり、2,618千円の費用となっているが、検討会等のノウハウを沿岸市町に提供することを踏まえると概ね効率的に行われていると判断する。 |

| 事業 の 方 向 性 等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|-----------------------------|---|---------------------|--|
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・事業成果が上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | ・津波被害を最小化するためには、津波に備えたまちづくりの検討、津波防災教育、津波に関する情報の提供などあらゆる手段について、行政側が連携を図り住民に情報を提供し、住民の防災意識を啓発することが重要であるが、現時点ではまだ効果的な連携が図られていない。 | | |
| | 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | |
| | ・津波に備えたまちづくりの検討、避難誘導施設の整備支援、津波防災教育、GPS波浪計データの利活用策などについて、庁内横断的な組織連携を図り施策を推進していく。 | | |

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 13

事業名 津波防災ウォッチング 担当部局 土木部 課室名 河川課・防災砂防課

| | | | | | | | |
|-------|---|--|--------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------|---------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 非予算の手法 | | |
| | 概要 | ・住民参画による津波防御施設の点検を行い、維持管理の充実・防災意識の啓発を図る。 | 対象 (何に対して) 県民 | 年度 事業費 (千円) | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) |
| | 手段 (何をしたのか) ・住民参画による施設点検実施 | 活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 点検地区数(地区) | 指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円) | 平成19年度 5 5 - | 平成20年度 5 5 - | 平成21年度 5 - - | |
| | 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・津波防災に関する地域住民の合意形成や防災意識の高揚、施設操作・管理の徹底を図る。 | 成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 点検施設数(施設) | 評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値 | 平成19年度 平成19年度 250 312 | 平成20年度 平成20年度 250 405 | 平成21年度 平成21年度 250 - | |
| | 事業に関する社会経済情勢等 ・2008年から30年以内に99%の確率で発生が予想される宮城県沖地震による津波対策が急務となっている。 | | | | | | |
| | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|--|--------|--|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・近い将来高い確率で発生が予想される宮城県沖地震に伴う津波の発生に備え、施設管理者及び実際に施設の操作をする市町村や消防団等が操作方法の再確認、点検を実施することは目的に沿っている。 ・施設数の多い陸開は特に、利用者により常時開放されているところが多いため、管理者である県が中心となり関与すべき事業である。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・平成20年は5地区405施設を点検するとともに、常時閉扉門を促進するシールを貼付し、意識啓発を図った。 ・この事業は、宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実の目的に貢献したと判断する。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | - | - |

| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|--|---|---------------------|--|
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・事業成果が上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | ・県のみならず市町村管理の陸開等も多く存在することから関係市町との緊密な連携が必要であるが、十分ではない。 | | |
| 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | | |
| ・県管理以外の水門についても同様の取り組みがなされるよう、津波防災ウォッチングの取り組みを継続し、関係市町に働きかけていく。 | | | |

| | | | |
|-----|----------------|-------------|--------------|
| 事業名 | 津波情報ネットワーク構築事業 | 担当部局 課室名 | 総務部 危機対策課 |
|-----|----------------|-------------|--------------|

| | | | | | | | | | |
|--------------|--------------------------|---|-------------------------------------|---------------------|---------------|----------------|--------------|------------------|------------------|
| 事業の状況 | 実施番号・施策名 | 31 | 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | ・平成18・19年度の国によるGPS波浪計の宮城県沖への設置を踏まえ、本県における津波観測や情報伝達、避難指示等の迅速化を図るため、津波情報ネットワークの構築を実施する。 | | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) |
| | 手段 (何を したのか) | ・津波情報ネットワーク構築に向けての検討(国の協議会への参加、県の検討会の開催) | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 市町村との津波情報ネットワークの接続数 | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | ・市町村との津波情報ネットワークの構築 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 市町村との津波情報ネットワークの接続数 | 目標値 | - | - | - | |
| | 事業に関する社会経済情勢等 | ・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内では70%程度、20年以内では90%程度以上、30年以内には99%と予想されており、いつ発生してもおかしくない状況にある。 | | | 実績値 | - | - | - | |
| | 事業費(千円) | | | | 単位数 | 127 | 72 | - | |

| | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--------------|--|-------------------|--|
| 事業の分析 | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 概ね妥当 | ・大規模地震と同時に発生する可能性のある津波に対する迅速な対応を行うためには必要である。 ・津波対策は県・市町村及び消防関係機関が協力して行うことが必要であり、そのためには県が主体となってネットワークを構築する必要がある。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度成果があった | ・平成20年度は、国において設置したGPS波浪計を活用した潮位観測ネットワークシステム構築に向けての検討を実施しており、この結果を踏まえ、県の検討会において津波情報ネットワークの構築に向け検討を行った。 |
| | 効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 概ね効率的 | ・県の検討会に係る開催経費のみであり、事務費の縮減に努めながら事業を実施してきた。 |

| | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|--|---|---------------------|---|
| 事業の方向性等 | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・津波情報ネットワークの構築は、津波に対する迅速な対応に必要であり、他の類似事業はないものである。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | ・国土交通省(東北地方整備局港湾課)の潮位観測ネットワークシステムと市町村での既存潮位計を県津波情報ネットワークとして接続することから、国土交通省(東北地方整備局港湾課)、仙台管区気象台や市町村と調整を図りながらネットワークを構築していくこととなる。 | | |
| | 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | |
| ・市町村で設置している既設潮位計の調査 ・国や市町村との調整を図りながら、県津波情報ネットワークの基本設計を行う。 | | | |

| | | | |
|-----|-----------------|----------|------------|
| 事業名 | 道路管理GISシステム整備事業 | 担当部局・課室名 | 土木部 道路課 |
|-----|-----------------|----------|------------|

| | | | | | | | | | |
|-------|----------------------------------|--|---|--|----------------|--------------|------------------|------------------|--------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | | |
| | 概要 | ・GIS技術を活用し道路管理情報のネットワーク化、電子化を進め、道路の通行規制情報をリアルタイム化し、災害対応力の向上及び迅速化を図ります。 | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | |
| | 手段 (何を したのか) | ・道路管理GISシステムの構築及び津波対応道路情報板の整備 | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 道路管理GIS整備済システム(式) | 事業費 (千円) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | 目的 (対象をどの ような状態に したいのか) | ・道路利用者に有用な情報を提供する | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 道路管理GISシステム整備率(%) | 目標値 | 実績値 | 2 | 1 | 2 |
| | 事業に関する 社会経済 情勢等 | ・宮城県沖地震は2008年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。 | | 単 位 当 た り 事 業 費 (千 円) | @17,730.0 | @67,955.0 | - | - | - |
| | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 100 | 12.5 | 37.5 | 100 | 12.5 |

| 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|---|--------|--|
| 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・津波警報等を速やかに道路情報板にて、通行規制情報を提供している。今後は交通規制情報システム等の道路管理GISシステム整備を進める予定であり、県の関与は妥当である。 |
| 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・宮城県沖地震に備えて、道路管理GISシステム整備事業を着実に実施している。 |
| 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 概ね効率的 | ・土木部情報システムと連携して情報発信することでコスト削減に努めており、事業は効率的に行われていると判断する。 |

| 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|--|---------------------|--|
| ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 拡充 | ・宮城県沖地震の発生確率は99%(30年以内)と震災対策の重要度はますます高くなっており、早期の道路情報ネットワークの構築が必要である。 |
| 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| ・土木部情報システムと連携し、県民がほしい情報を提供できるように構築したい。 ・既存の道路情報板も活用できるシステムを構築したい。 | | |
| 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | |
| ・県民がほしい情報を迅速に提供できるようにする。 | | |

| | | | |
|-----|---------------|-------------|----------------|
| 事業名 | 仙台空港整備事業(耐震化) | 担当部局 課室名 | 土木部 空港臨空地域課 |
|-----|---------------|-------------|----------------|

| | | | | | | | | |
|-----------------------|--|---|---|--|----------------|------------------|------------------|--------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 | 区分 (新規・継続) | 新規 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | ・発災後極力早期の段階で定期便が通常の50%に相当する輸送能力を確保することを目標に、必要な耐震性の向上を図る。 B滑走路改良工事等 照明施設改良工事等 | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | |
| | 手段 (何を したのか) | ・空港施設耐震化事業 B滑走路改良工事等 照明施設改良工事等 | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 空港施設 | 事業費 (千円) | - | 112,667 | - |
| | 目的 (対象をどの ような状態に したいのか) | ・空港に求められる次の機能を確保するための整備(耐震性の向上)を図る。 救急・救命活動の拠点機能 緊急物資・人員等輸送受入機能 | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 滑走路・誘導路改良工事 (m) H20は試験施工として部分的に実施。 | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | | 目標値 | - | - | 70 |
| | | | | | 実績値 | - | - | - |
| | | | | 単位当たり 事業費(千円) | - | - | - | |
| | | | | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 目標値 | - | - | 70 | |
| | | | | 実績値 | - | - | - | |
| 事業に関する 社会経済 情勢等 | ・空港は地震災害時に緊急物資及び人員輸送基地としての役割が求められている。 ・仙台空港を含む全国13空港が「航空輸送上重要な空港」として国により位置付けられ、優先して耐震化事業が進められている。 | | | | | | | |

| | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--------------|--|---------------|--|
| 事業の分析 | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・宮城県沖地震の発生確率が高まる中、緊急物資及び人員輸送基地としての役割が期待される仙台空港における耐震対策実施は、「宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実」という施策の目的に沿っており、県としても積極的に推進すべき事業であるため、県の関与は妥当である。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・21年度以降の滑走路耐震対策着手に向け、20年度は誘導路部分において試験施工を実施して工法の有効性や経済性を、事業を実施する東北地方整備局塩釜港湾・空港整備事務所において検討しており、今後の整備進捗に向けて事業の成果があると思われる。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・20年度は今後の工事に向けて有効性・経済性を検討するための試験施工であるため、耐震化を進める上で効率的に実施されたと思われる。 |

| | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 | |
|----------------|---|---------------------|--|--|
| 事業の方向性等 | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・国直轄事業であり、事業の可否を判断できるものではないが、県の施策の目的を実現するために不可欠な事業であるため、継続して実施すべきと考えられる。 | |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | | |
| | (国直轄事業であるため、事業を進める上での課題等について判断することは難しい。) | | | |
| | 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | | |
| (に同じ。) | | | | |